

事業コード	H21-建-新-04		区 分	国庫補助 県単独
事業名	通常砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防堰堤工・溪流保全工		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	中台沢		担当課長名	河川砂防課長 藤田 博美
箇所名	能代市ニッ井町仁鮎		担当者名	主幹(兼)班長 木内 昭
総合計画との関連	政策コード	16	政 策 名	快適で災害に強い生活基盤づくり
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	浸水被害対策戸数(累計)

1. 事業の概要

事業期間	H22 ~ H25 (4年)		総事業費	3.1億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	砂防えん堤3基 H=8.0m L=41.0m L=3.5m L=28.0m H=8.0m L=58.0m 溪流保全工L=191.0m						
事業の立案に至る背景	当溪流は、能代市ニッ井町仁鮎地区に位置し、保全対象として人家26戸や自治会館、警察官駐在所、県道高屋敷茶屋下線を抱える土石流危険溪流である。毎年度、実施している調査の結果、流域内では平成16年、平成19年の豪雨での被害と思われる溪岸浸食および山腹崩壊が発生しており、不安定土砂が多量に堆積しているため、融雪や豪雨による土石流発生の危険性が高い。また、保全対象となる県道高屋敷茶屋下線は県の第三次緊急輸送道路であるとともに、冬期には周辺道路の閉鎖に伴い米城川を渡る唯一の避難路となることから、冬期の豪雨や融雪により土石流が発生した場合、仁鮎地区以奥の集落が孤立化する事態となり、優先的にハード対策を実施する必要がある。						
事業目的	<p>【主たる目的】</p> <p>土石流を砂防えん堤等で捕捉し、仁鮎地区の人家26戸や自治会館等、上流地区の孤立化を解消し緊急輸送道路や冬期唯一の避難路となる県道高屋敷茶屋下線を保全し、安全・安心な地域を創出する。</p> <p>【保全対象】</p> <p>人家26戸 自治会館 警察官駐在所 県道L=120.0m 市道L=150.0m 耕地0.01ha</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度以降
	事業費		310,000	40,000	100,000	102,000	68,000
	経費 内訳	工事費	205,000		56,000	91,000	58,000
		用補費	48,000		38,000	5,000	5,000
		その他	57,000	40,000	6,000	6,000	5,000
	財源 内訳	国庫補助	155,000	20,000	50,000	51,000	34,000
		県 債	139,500	18,000	45,000	45,900	30,600
その他							
一般財源		15,500	2,000	5,000	5,100	3,400	
事業内容			詳細設計 用地測量 地形測量	えん堤工 工用道路 用地補償	えん堤工 補償工事	溪流保全工 補償工事	
調査経緯	平成20年度 河川砂防施設等維持修繕費 砂防新規箇所調査業務委託						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第4期実施計画において、「災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	流域内では平成16年、平成19年の豪雨でのと思われる溪岸浸食および山腹崩壊が発生しており、不安定土砂が多量に堆積しているため、融雪や豪雨による土石流危険溪流の危険性が高まっている。						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	23 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	23 %					
	達成率 b / a	96 %		把握の時期	平成21年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点			
必 要 性	地区に流入する3本の溪流は、それぞれ山腹崩壊や渓岸浸食による荒廃が進み不安定土砂が発生することから、土石流発生危険性が高い。土石流が発生した場合には、仁鮎地区の人家26戸や自治会館、県道や市道等多くの施設が被災し、それらが沢出口に近いことから土石流直撃の恐れもあるため、事業の必要性は高い。土石流災害の発生により、上流の住民が孤立するおそれがある。	20点			
緊 急 性	融雪や豪雨により土石流が発生する危険性が高く、被害想定範囲には県の第三次緊急輸送道路や冬期唯一の県道も含まれ、緊急時の不測の事態や地区の孤立化につながるため、早急な整備が必要である。	21点			
有 効 性	施設の整備により土砂災害から人命や財産、県道、避難所などが守られ、安全な区域が短期間に確保できる。 代替案として考えられる住居移転は、全戸移転の必要性があるとともに住民への精神的・費用的負担が大きく、また交通への影響は防ぐことは出来ないことから、砂防施設による整備の有効性は高い。	20点			
効 率 性	事業の費用対効果は6.39であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値 2.91億円 ・総便益の現在価値 18.59億円 事業費は、現地発生材の有効利用や残存型枠の使用などにより、コストの縮減を行う。	10点			
熟 度	町内会及び能代市から要望書が提出されている。 当溪流では、土石流危険渓流として公表しているほか土砂災害警戒区域として指定もされており、危険箇所マップや住民説明会を実施していることから、地元住民の関心は高い。	10点			
判 定	ランク () 「必要性」「有効性」が特に評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも必要な事業箇所であり、実施すべきと考える。	81点			
総 合 評 価	<table border="1"> <tr> <td>選定</td> <td>改善して選定</td> <td>保留</td> </tr> </table> <p>各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度は高く、事業を実施すべきと考える。</p>	選定	改善して選定	保留	
選定	改善して選定	保留			

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
3本の土石流危険渓流が集中した区域で、平成16年、19年の豪雨により山腹崩壊や渓岸浸食が進行し、流域内には、大量の不安定土砂が堆積している。融雪や豪雨等により土石流が発生する危険性が高いほか、沢出口から家屋までの距離が近いこと、災害時には道路が被災し、上流住民が孤立するおそれもあること等から、緊急性も高く、本事業の実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当地区では、平成16年、19年の豪雨による被害と思われる渓岸浸食や山腹崩壊が進行しており、多量の不安定土砂が堆積していることから、融雪や豪雨による土石流発生危険性が高いほか、住宅密集地であることから、緊急性が高く、当事業の実施は妥当である。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード (H21-建-新-04)
箇所名 (能代市ニッ井町仁鮎)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り	5	5		
	危険箇所マップ等の公表の有無	無し	0			
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
		県関与の必要性が低い事業	0			
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5		
		地域住民のニーズが低い	0			
	流域の整備状況					
砂防設備の整備状況	未整備	5	5			
	低い(土砂整備率30%以下)	2				
	低い(土砂整備率30%超)	0				
	計		20	20		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	10	0		
		発生後の経過が10年以内	5			
		その他	0			
	災害発生の危険度					
	地形・地質の状況	極めて不良	8	4		
		不良	4			
		良好	0			
	植生の状況	極めて不良	7	7		
		不良	4			
	良好	0				
河床堆積、溪岸侵食状況	甚だしい	10	10			
	比較的安定	5				
	安定	0				
	計		35	21		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	10	10		
		5~20戸未満	6			
		1戸~5戸未満	2			
		0戸	0			
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	0		
		一般施設が有る	3			
		無し	0			
	公共施設等の有無	有り	5	5		
		無し	0			
施策目標への貢献						
土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク	5	5			
	危険渓流ランク	3				
	その他	0				
	計		25	20		
効率性	費用対効果					
	B/C	1.0以上	10	10		
		1.0未満	0			
	計		10	10		
熟度	事業着手の熟度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
		合意形成がなされていない	0			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
	合意形成がなされていない	0				
	計		10	10		
合計			100	81		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		